

イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし） 12月5日における基準価額の変動について

受益者向け資料
2018年12月6日

2018年12月5日、当社が運用する「イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし）」の基準価額が前営業日比で5%以上下落しましたので、お知らせいたします。

ファンド名	12月5日 基準価額	12月4日 基準価額	前営業日比	騰落率
イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし）	10,336円	10,912円	-576円	-5.28%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

【基準価額の下落要因となった主な市場の動き】

（ご参考）株価指数	12月4日	12月3日	騰落幅	騰落率
ラッセル2000指数	1,480.751	1,548.957	-68.206	-4.40%
（ご参考）為替レート	12月5日	12月4日	騰落幅	騰落率
米ドル（対円）	112.88円	113.61円	-0.73円	-0.64%

出所：株価指数はBloomberg L.P.のデータ、為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づく。

基準価額下落の背景： 貿易摩擦や景気見通しへの懸念を背景に株価が下落

4日の米国株式市場では大型株と小型株が共に大きく下落しました。先週末の米中首脳会談において、来年の1月から予定されていた対中関税の引上げに猶予期間が設けられたことが好感され、週明けの米国株式市場は堅調に推移しました。しかし、トランプ大統領が貿易交渉に向けて強気姿勢を示すなど、今後の交渉プロセスについて再度先行き不透明感が強まったことで、株式市場は大きく下落する展開となりました。また、4日の米国債市場で、長期金利と短期金利の逆転現象が見られ景気後退懸念が強まったことも、株式市場の重石となりました。

今後の見通し： 小型株市場は引き続き魅力的、中長期的視点から銘柄選定

米国小型株式市場は、貿易摩擦への懸念や米国の利上げペースの見方などに左右されて変動が大きくなる傾向がありますが、運用担当者は企業の良好な業績成長見通しや米国内における売上比率の高さなどから、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。当ファンドでは、業界内での競争力や財務内容などの強みを把握した上で、十分に割安であると判断した銘柄に厳選して投資を行っています。小型株を調査対象とするアナリストの数は大型株と比較して少ないなどの理由で、企業の本質的な価値が市場で見出されるまでには中長期的な期間が必要です。短期的な相場変動に一喜一憂せず、今後も一貫した銘柄選定プロセスを継続して運用してまいります。

出所：「米国小型と米国総合の推移」はBloomberg L.P.のデータ、「米ドルの対円レートの推移」は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。米国小型はラッセル2000指数、米国総合はラッセル3000指数を使用。2017年4月20日（設定日）を100として指数化。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

英国ブルデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 181206（01）



この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたいリスク等を以下に記載させていただきましたので、必ずお読み下さい

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

手数料等諸費用について

- ・ 上場株式等の売買等にあたっては、約定代金に対し、最大1.2204%（税込み）（但し、国内株式等の場合、最低手数料2,700円（税込み）、外国株式等の場合、最低手数料5,400円（税込み））の委託手数料をお支払いいただきます。
※ 外国証券の外国取引にあたっては外国金融商品市場等における売買手数料及び租税公課その他賦課金が発生いたします。
- ・ 国内および外国上場株式等を募集等、または相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 債券を募集、売出し等、または当社との相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。（但し、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）
- ・ 投資信託の売買等にあたっては、銘柄ごとに設定された各種手数料等（直接的費用として購入時に最大3.78%の購入時手数料（税込み）、解約・償還時に最大0.50%の信託財産留保額、間接的費用として最大年率3.5788%の運用管理費用（信託報酬）、及びその他の費用等）をお支払いいただきます。
- ・ 外貨建て商品の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスクについて

- ・ 各商品等には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、価格等が変動することによって損失が生じるおそれがございます。
- ・ 各商品等には発行者の信用状況等（財務・経営状況を含む）の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがございます。また発行者の信用状況等によっては、利金・償還金等の支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがございます。
- ・ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がございます。
- ・ 各商品等が外貨建てである場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがございます。
- ・ 信用取引またはデリバティブ取引等を行う場合、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により、損失の額がお客様の差し入れた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）がございます。

商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等またはお客様向け資料の内容を十分お読みいただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。